

健全化比率DB (三鷹市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 三鷹市	2008(H20)年 三鷹市	2009(H21)年 三鷹市	2010(H22)年 三鷹市	2011(H23)年 三鷹市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.56	5.06			
	1-002	実質赤字比率 *	3.70	5.25			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.52	-11.52			
	1-004	(参考)公営比率 *	0.82	1.10			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	0.86	1.14			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.38	6.16			
	1-007	連結実質赤字比率 *	4.56	6.39			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.52	-16.52			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.54	6.22			
	1-010	実質公債費比率 *	6.69	4.51			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	6.98	4.69			
	1-012	将来負担比率	51.9	42.3			
	1-013	将来負担比率 *	54.1	44.0			
	1-014	修正将来負担比	47.2	35.7			
	1-015	修正修正将来負担比率	49.3	37.2			
	1-016	参考資料 *	3.91	3.67			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.58	6.08			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.37	9.81			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.18	5.78			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.42	4.13			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	3.15	3.15			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.55	5.05			
	1-025	(切捨処理後の比率)	4.38	6.15			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.5	6.2			
	1-027	将来負担比率	51.8	42.2			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		7.5	6.2				
		51.8	42.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.55	5.05		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.56	5.06		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.70	5.25		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.52	-11.52		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,343,920	1,904,203		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,785,818	37,632,618		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,309,940	36,250,234		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,475,878	1,382,384		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,343,920	1,904,203		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	受託水道事業特	受託水道事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,343,920	1,904,203		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.38	6.15		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.38	6.16		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.56	6.39		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.52	-16.52		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.82	1.10		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.86	1.14		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,655,143	2,316,422		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,785,818	37,632,618		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,309,940	36,250,234		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,475,878	1,382,384		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,343,920	1,904,203	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	62,306	204,541	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人医療特別会	老人医療特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	24,678	46,588		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑥	⑥		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護サービス事	介護サービス事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	3,208	3,693		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	164,196	125,522		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		11,940		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	下水道事業特別	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	56,835	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	19,935		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,655,143	2,316,422		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.54415	6.21550			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.5	6.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.49192	7.44863			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.44863	6.69191			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	6.69191	4.50597			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	6.98069	4.68938			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	3,010,236	2,666,365			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	2,666,365	2,387,421			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,387,421	1,592,629			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,210,462	37,678,047			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,456,227	36,051,158			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,754,235	1,626,889			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	1,762,206	1,881,334			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,678,047	37,785,818			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	36,051,158	36,309,940			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,626,889	1,475,878			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	1,881,334	2,109,565			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,785,818	37,632,618			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,309,940	36,250,234			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,475,878	1,382,384			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	2,109,565	2,287,761			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,078,614	3,017,360			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	426,639	395,954			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	199,846	202,470			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,067,343	931,915			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	250,983	201,581			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	69,226	64,049			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,041,664	1,213,997			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	399,532	399,109			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	801	2,598			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	35,456,227	36,051,158			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,754,235	1,626,889			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

実質公債費比率

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,067,343	931,915	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,017,360	2,875,848	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	395,954	416,076	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	202,470	189,828	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	931,915	1,015,234	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	201,581	180,745	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	64,049	51,730	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,213,997	1,453,806	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	399,109	420,684	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,598	2,600	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	36,051,158	36,309,940	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,626,889	1,475,878	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	931,915	1,015,234	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,875,848	2,520,036	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	416,076	446,071	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	189,828	188,095	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,015,234	726,188	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	180,745	178,681	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	51,730	54,198	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,453,806	1,643,354	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	420,684	408,930	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,600	2,598	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	36,309,940	36,250,234	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,475,878	1,382,384	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,015,234	726,188			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	51.857	42.255		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	51.8	42.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	54.095	43.975		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	47.218	35.701		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	49.255	37.154		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	71,716,234	68,275,852		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	53,215,649	53,340,984		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	18,500,585	14,934,868		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,785,818	37,632,618		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,309,940	36,250,234		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,475,878	1,382,384		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,109,565	2,287,761		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	35,676,253	35,344,857		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	43,507,133	41,505,052		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,021,501	8,882,165		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		5,600,405	5,947,328		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		1,119,796	894,062		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		12,436,517	11,018,421		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	30,882	28,824		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	30,882	28,824		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,818,853	9,703,910		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	15,517,865	15,813,518	
	5-329				うち都市計画税	15,258,165	15,592,158	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	27,878,931	27,823,556		
	5-331		A	将来負担額	合計	71,716,234	68,275,852	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	53,215,649	53,340,984	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	18,500,585	14,934,868	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,109,565	2,287,761	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	35,676,253	35,344,857	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.55	5.05	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.38	6.15	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.5	6.2		
6-339			将来負担比率		51.8	42.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.5	6.2		
6-343			将来負担比率		51.8	42.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.34	3.31		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.89	4.02		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.16	2.77			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		32.27	25.94			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.12	4.52		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.84	5.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.54	3.78		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	42.94	35.46		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.20	8.64		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.64	10.51		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.02	7.23		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	85.42	67.77		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.91	6.96		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.05	8.46		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	8.73	5.82		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	67.64	54.57		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.68	10.81		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.46	13.15		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.64	9.04		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	105.71	84.76		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,343,920	1,904,203		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,655,143	2,316,422		
6-366		実質公債費負担額	2,387,421	1,592,629		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	18,500,585	14,934,868		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	57,326,178	57,575,859		
6-369		(2)歳入一般財源等	43,084,164	42,120,673		
6-370		(3)基準財政需要額	21,659,604	22,036,237		
6-371		(4)基準財政収入額	27,350,289	27,367,434		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	175,009	176,210		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		1.50		
	7-374	対前年増減*		1.55		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		0.27		
	7-377	対前年増減*		0.28		
	7-378	連結実質赤字比率		1.78		
	7-379	対前年増減*		1.83		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		-1.33		
	7-382	対前年増減*		-2.19		
	7-383			-2.29		
	7-384	将来負担比率		-9.60		
	7-385	対前年増減*		-10.12		
	7-386			-11.52		
	7-387			-12.10		
	7-388	健全化比率分子		560,283		
	7-389	対前年増減*		661,279		
	7-390			-794,792		
	7-391			-3,565,717		
	7-392	健全化比率分母		-153,200		
	7-393	対前年増減*		-59,706		
	7-394			-93,494		
	7-395	参考比率分母		249,681		
	7-396	対前年増減*		-963,491		
	7-397			376,633		
	7-398			17,145		

団体指定・健全化比率DB

三鷹市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>